

四 半 期 報 告 書

(第25期第2四半期)

自 2022年9月1日

至 2022年11月30日

タマホーム株式会社

目 次

	頁
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 伸弥

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 小島 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 小島 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (百万円)	115,104	125,297	240,760
経常利益 (百万円)	6,247	6,930	12,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,101	4,544	8,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,121	4,559	8,157
純資産額 (百万円)	26,940	31,813	30,916
総資産額 (百万円)	111,902	111,856	105,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	139.53	155.07	282.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	28.4	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,022	9,809	4,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△600	△1,084	△1,992
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	△3,966	△1,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,211	38,314	33,471

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.13	89.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、感染力の強い新たな変異株による感染症再拡大に伴い再び経済活動が抑制される等、厳しい状況で推移いたしました。また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持ち家については減少しているものの、戸建分譲と貸し家は増加傾向にあり総数の年間累計では前年並みを維持しています。

こうした、いまだ先行きに不透明感の残る事業環境が続くなか、当社グループにおきましては、引き続き、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、注文住宅事業における当第2四半期連結累計期間の新規出店はなく、営業拠点は245ヶ所となりました。コロナ禍における戸建住宅再評価の傾向が継続し、当社の展開する戦略商品である地域限定商品及び期間限定商品を中心に受注は堅調に推移し、1棟当たり販売単価についても上昇傾向を維持しました。加えて、過年度より取り組んできた着工平準化策が引き続き順調に進捗し、利益率も改善したことにより増収増益となりました。

また、リフォーム事業においては、引き続き入居後10年以上を経過したお客様を中心に、保証延長工事のご提案をおこない、住宅設備の経年劣化による交換需要の取り込み等のリフォーム受注活動を展開するとともに、リモートワークをはじめとする生活様式の変化に対応した提案に努めた結果、増収増益となりました。今後も、累計で15万棟を超える豊富なストック情報をもとにお客様との関係深化を図りつつ、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売を進めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は94,039百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は3,774百万円（同31.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業において、引き続き資金回転率を重視した10区画以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。土地情報を収集・厳選する専任組織の能力増強に努め、仕入強化の取り組みを進めた結果、受注・引渡とも好調に推移し、引渡棟数については733棟と前年同期比で38.0%増加しました。しかしながら、原価・販売管理費等も増加したことにより増収減益となりました。

マンション事業においては、当第2四半期連結累計期間において、新規分譲プロジェクトの工事を開始いたしました。また、こうした新規分譲プロジェクトと併行し、中古マンションのリノベーション販売にも積極的に取り組みました。

サブリース事業においては、新規サブリース受託契約に伴い、テナントの入居、復旧工事の発生等により、増収となりました。

オフィス区分所有権販売事業においては、当第2四半期連結累計期間において、前期に仕入れた1棟を販売し、残り1棟の販売を進めるとともに、引き続き、確実なオフィス需要の見込める東京主要5区を対象として仕入に取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は26,822百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は2,078百万円（同1.5%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。当社の住宅引渡棟数が順調に推移したものの、保険販売については、10月度からの火災保険制度改定による保険期間短縮により、手数料の落込みがありました。一方で、生命保険事業については、積極的な販売促進を展開し、契約件数は順調に増加しました。また、フラット35については、フラット35全体の利用率低下があり、当社においても住宅ローン（フラット35）手数料収入が減少しました。

つなぎ融資については、引き続きその活動を消極化し、つなぎ資金の紹介による手数料ビジネスへのシフトの積極化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高605百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は169百万円（同46.8%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電施設の売電実績について当第2四半期連結累計期間は、天候が比較的良好で発電が順調に推移し、当事業の売上高は449百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は177百万円（同0.6%減）と前年並みで推移しました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に増収増益となり、当事業の売上高は3,380百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は528百万円（同3.8%増）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高125,297百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益につきましては営業利益6,764百万円（同12.4%増）、経常利益6,930百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,544百万円（同10.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、営業貸付金が908百万円、仕掛販売用不動産が463百万円減少したものの、現金及び預金が4,843百万円、販売用不動産が1,540百万円、未成工事支出金が1,382百万円増加したこと等により、総資産は6,779百万円増加し111,856百万円となりました。

また負債は、未成工事受入金等が3,453百万円、支払手形・工事未払金等が2,559百万円増加する一方、長期借入金が364百万円、短期借入金が357百万円、未払法人税等が299百万円減少した結果、負債合計では、5,882百万円増加し、80,043百万円となりました。

純資産は、配当金の支払3,663百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4,544百万円の計上等により896百万円増加し、31,813百万円となりました。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,843百万円増加し、38,314百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9,809百万円(前年同期は4,022百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額2,365百万円(同2,685百万円)、棚卸資産の増加2,462百万円(同7,713百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益6,856百万円(同6,188百万円)、仕入債務の増加2,559百万円(同3,277百万円)、未成工事受入金等の増加3,453百万円(同5,826百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,084百万円(前年同期は600百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,049百万円(同492百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,966百万円(前年同期は1,101百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,700百万円(同2,415百万円)があったものの、配当金の支払額3,656百万円(同2,941百万円)、長期借入金の返済による支出1,643百万円(同291百万円)等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,455,800	29,455,800	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	29,455,800	29,455,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日 ～2022年11月30日	—	29,455	—	4,310	—	4,249

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TAMAX	東京都港区赤坂2丁目17-50	11,391,200	38.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,706,200	5.82
玉木 康裕	東京都港区	871,700	2.97
玉木 和恵	東京都港区	871,700	2.97
玉木 伸弥	東京都港区	871,700	2.97
玉木 克弥	東京都港区	871,700	2.97
タマホームグループ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目22-9	597,700	2.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEFT STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	293,028	0.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	268,000	0.91
株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	243,200	0.82
計	—	17,986,128	61.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,247,600	292,476	—
単元未満株式	普通株式 56,700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,455,800	—	—
総株主の議決権	—	292,476	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タマホーム(株)	東京都港区高輪3丁目22-9	151,500	—	151,500	0.51
計	—	151,500	—	151,500	0.51

(注) 当社は、単元未満自己株式1株を保有しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,471	38,314
受取手形	62	62
完成工事未収入金	276	430
売掛金	1,104	1,092
営業貸付金	2,503	1,595
販売用不動産	11,342	12,882
未成工事支出金	11,896	13,279
仕掛販売用不動産	16,697	16,233
その他の棚卸資産	650	653
その他	1,225	1,311
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	79,223	85,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,860	8,776
機械装置及び運搬具（純額）	3,098	3,369
土地	6,635	6,635
その他（純額）	272	484
有形固定資産合計	18,867	19,266
無形固定資産	1,116	1,141
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,383	6,112
貸倒引当金	△513	△512
投資その他の資産合計	5,870	5,600
固定資産合計	25,854	26,007
資産合計	105,077	111,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,520	19,080
短期借入金	11,401	11,044
1年内返済予定の長期借入金	270	692
未払法人税等	2,494	2,195
未成工事受入金等	24,821	28,275
完成工事補償引当金	1,389	1,421
賞与引当金	241	232
その他	8,310	8,772
流動負債合計	65,451	71,714
固定負債		
長期借入金	5,063	4,698
資産除去債務	1,808	1,821
その他	1,836	1,809
固定負債合計	8,709	8,329
負債合計	74,160	80,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	22,672	23,553
自己株式	△450	△450
株主資本合計	30,812	31,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	18
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	46	41
その他の包括利益累計額合計	60	58
非支配株主持分	43	61
純資産合計	30,916	31,813
負債純資産合計	105,077	111,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	115,104	125,297
売上原価	88,042	95,901
売上総利益	27,062	29,396
販売費及び一般管理費	※1 21,046	※1 22,632
営業利益	6,016	6,764
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
仕入割引	34	43
為替差益	13	129
違約金収入	48	75
受取和解金	150	—
その他	83	77
営業外収益合計	331	327
営業外費用		
支払利息	59	92
持分法による投資損失	2	20
その他	37	47
営業外費用合計	99	160
経常利益	6,247	6,930
特別損失		
固定資産除却損	50	54
リース解約損	5	—
減損損失	3	19
特別損失合計	59	74
税金等調整前四半期純利益	6,188	6,856
法人税、住民税及び事業税	1,879	2,069
法人税等調整額	191	230
法人税等合計	2,071	2,300
四半期純利益	4,117	4,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,101	4,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	4,117	4,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	5
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	9	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	12
その他の包括利益合計	4	3
四半期包括利益	4,121	4,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	4,541
非支配株主に係る四半期包括利益	18	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,188	6,856
減価償却費	777	873
減損損失	3	19
固定資産除却損	50	54
リース解約損	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	81	32
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	59	92
受取和解金	△150	—
営業債権の増減額 (△は増加)	434	760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,713	△2,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,277	2,559
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	5,826	3,453
その他	△2,063	32
小計	6,774	12,270
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△64	△97
リース解約に伴う支払額	△5	—
法人税等の支払額	△2,685	△2,365
その他	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,022	9,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△492	△1,049
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△109	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,381	△357
長期借入れによる収入	2,415	1,700
長期借入金の返済による支出	△291	△1,643
自己株式の取得による支出	△450	—
配当金の支払額	△2,941	△3,656
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	△3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,529	4,843
現金及び現金同等物の期首残高	32,681	33,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 37,211	※1 38,314

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	5,768百万円	8,630百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
広告宣伝費	4,668百万円	5,547百万円
従業員給料手当	6,891	7,032
従業員賞与	1,126	1,074
賞与引当金繰入額	152	144
退職給付費用	299	321
減価償却費	628	708
賃借料	2,140	2,087
貸倒引当金繰入額	1	△0

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	37,211百万円	38,314百万円
現金及び現金同等物	37,211	38,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	2,945	100.0	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	3,663	125.0	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	86,580	—	—	—	86,580	—	86,580	—	86,580
戸建分譲販売	—	15,754	—	—	15,754	—	15,754	—	15,754
リフォーム事業	4,876	—	—	—	4,876	—	4,876	—	4,876
マンション販売	—	561	—	—	561	—	561	—	561
その他	981	506	636	451	2,575	3,202	5,778	—	5,778
顧客との契約から生 じる収益	92,439	16,823	636	451	110,349	3,202	113,552	—	113,552
その他の収益	—	1,440	111	—	1,552	—	1,552	—	1,552
外部顧客への 売上高	92,439	18,263	748	451	111,901	3,202	115,104	—	115,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	21	—	—	192	5,623	5,816	△5,816	—
計	92,610	18,284	748	451	112,093	8,826	120,920	△5,816	115,104
セグメント利益	2,871	2,109	318	178	5,477	509	5,986	29	6,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	87,894	—	—	—	87,894	—	87,894	—	87,894
戸建分譲販売	—	22,050	—	—	22,050	—	22,050	—	22,050
リフォーム事業	5,231	—	—	—	5,231	—	5,231	—	5,231
マンション販売	—	700	—	—	700	—	700	—	700
その他	913	2,539	578	449	4,480	3,380	7,861	—	7,861
顧客との契約から生 じる収益	94,039	25,291	578	449	120,358	3,380	123,739	—	123,739
その他の収益	—	1,531	27	—	1,558	—	1,558	—	1,558
外部顧客への 売上高	94,039	26,822	605	449	121,917	3,380	125,297	—	125,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	7	—	—	165	5,802	5,968	△5,968	—
計	94,197	26,829	605	449	122,082	9,183	131,266	△5,968	125,297
セグメント利益	3,774	2,078	169	177	6,199	528	6,728	35	6,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円53銭	155円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,101	4,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,101	4,544
普通株式の期中平均株式数(株)	29,392,467	29,304,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月10日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。